令和2年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	8	事業No.	33		
事務事業名	交通体系整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア推進課	開始	H10	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等		道路運送法	
			道路交通法	
			地域公共交通活性化再生法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	市民の地域公共交通利用

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	市民バスの利用者は高校生の通学と一般の通勤が、一方乗合タクシーの利用者は高齢者が中心となっています。乗合タクシーの利用者数は減少傾向であり、新たな利用者の獲得が必要です。社会問題化している高齢ドライバーによる事故や免許返納者も増加しており、運転に不安を持つ高齢者が自動車に依存しなくても生活ができる環境整備が必要となっています。また、新たなモビリティ(自動運転、MaaS、EV等)の活用に向けた検討を行い、リニア時代を見据えた、持続可能な公共交通体系の構築が課題となっています。

2年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・交通弱者等の移動手段を確保するため、市民バス９路線、乗合タクシー14路線の運行支援を行います。地域公共交通改善市民会議や南信州地域交通問題協議会と連携して、運行に関する改善や利用促進のPR活動を行います。山本地域づくり委員会から要望のあった乗合タクシー山本西部山麓線を本格運行します。利用促進の取組として乗り方教室を行い、新たな利用者確保に取り組みます。 ・市役所内に新たなモビリティ検討チームを設置し、自動運転等の導入を検討します。また、リニアトランジット・地域モビリティのあり方を検討します。まずは、市民バス循環線においてEVバスの実証運行を行います。	一般乗合旅客自動車運送事業補助金	128,349
	地域公共交通改善市民会議負担金	3,148
	南信州広域連合負担金（南信州地域交通問題協議会）	4,050
	新たなモビリティの研究	1,836
	地域公共交通改善市民会議委員報酬ほか	240
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
運行支援する市民バス路線数	路線	9	9	9	9	9		9	
運行支援する乗合タクシー路線数	路線	14	14	13	13	14		14	
地域公共交通改善市民会議開催数	回	2	2	2	3	2		2	
実証運行路線数	路線		1		0	1		0	

2年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	137,623
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	37,300
その他	7,397
一般財源	92,926

特定財源内訳及び補足事項

（地）過疎対策事業債（100%）
（そ）地域振興基金利子 6,397千円
（そ）ふるさと寄附金　1,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	1	137,623 / 0	市民バス等運行業務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								